

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ ライフプラン 25 三菱UFJ ライフプラン 50 三菱UFJ ライフプラン 75
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ ライフプラン 25 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ライフプラン 50 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ライフプラン 75 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載してい
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につ
きましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後
の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額(発行価格)×2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ ライフプラン 25」、「三菱UFJ ライフプラン 50」または「三菱UFJ ライフプラン 75」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他のいずれかのファンドの取得申込みを行う場合(「スイッチング」といいます。)、申込手数料はかかりません。

<訂正後>

申込価額(発行価格)×2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.2%(税抜2%)となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ ライフプラン 25」、「三菱UFJ ライフプラン 50」または「三菱UFJ ライフプラン 75」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他のいずれかのファンドの取得申込みを行う場合(「スイッチング」といいます。)、申込手数料はかかりません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()					その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけ

ます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 国内株式・国内債券・海外株式・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- 各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス5%程度とします。各資産の標準組入比率は下表の通りです。

	ベンチマーク	三菱UFJ ライフプラン 25	三菱UFJ ライフプラン 50	三菱UFJ ライフプラン 75
国内株式	TOPIX(東証株価指数)	15%	30%	45%
国内債券	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)	60%	35%	15%
海外株式	MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)	10%	20%	30%
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	10%	10%	5%
短期金融 資産	有担保コール(翌日物)	5%	5%	5%

- 各資産毎のベンチマーク^{※1}をファンドの各資産の標準組入比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャー^{※2}のコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- 市況動向等を勘案して、標準組入比率および資産配分の変更の範囲の見直しを行う場合があります。

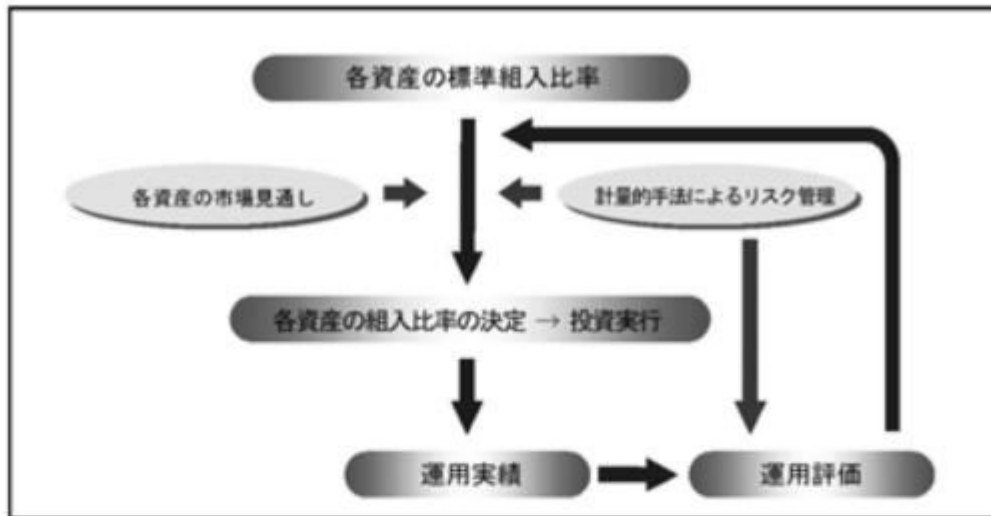
※1 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

※2 エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の度合いのことをいいます。

【資産の組入比率の決定プロセス】

各資産の組入比率は、標準組入比率を基準に、市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で決定します。その後実際の運用を行い、その運用実績の評価を参考に、再び組入比率の検討を行います。

（イメージ図）

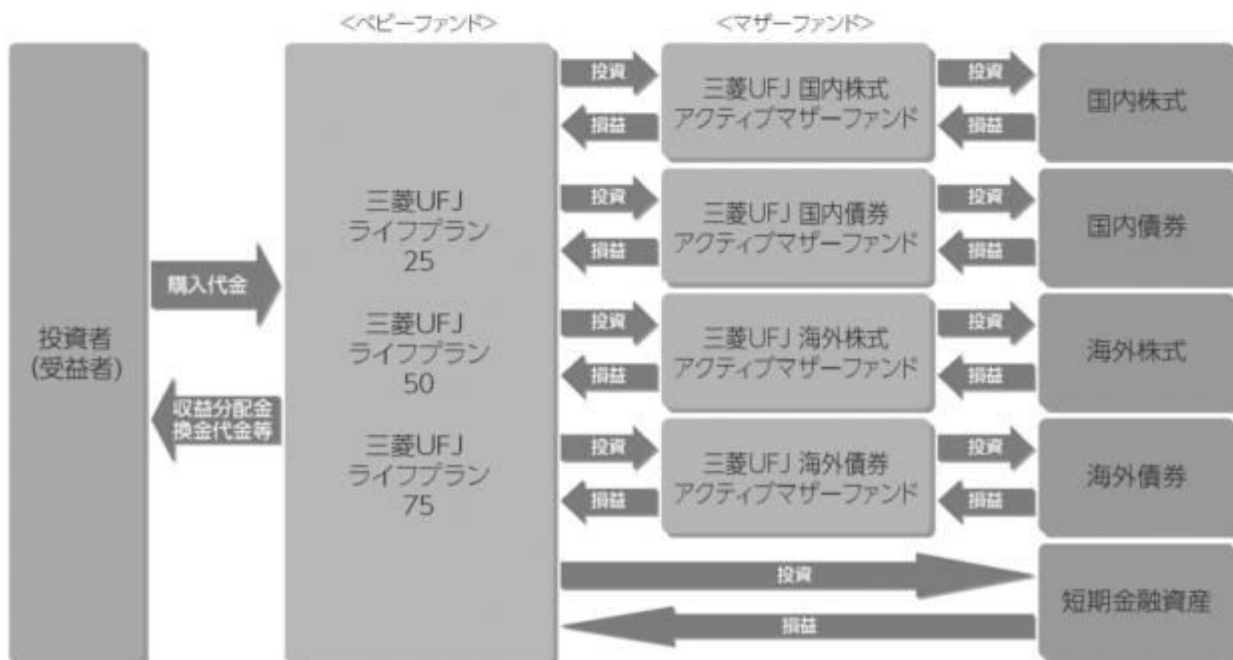


■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



*各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■主な投資制限

「三菱UFJ」ライフプラン 25]

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」ライフプラン 50]

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」ライフプラン 75]

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2018年12月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年6月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに

相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

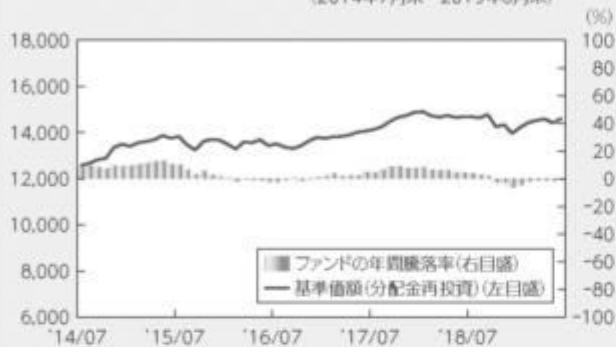
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

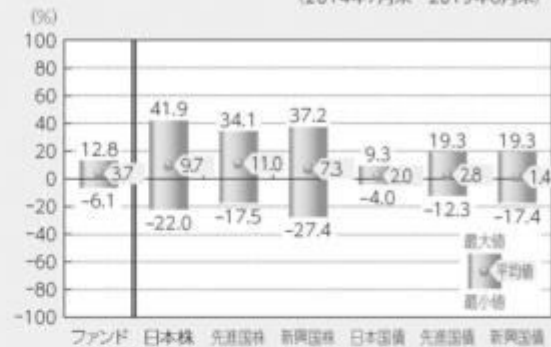
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ライフプラン 25

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年7月末～2019年6月末)



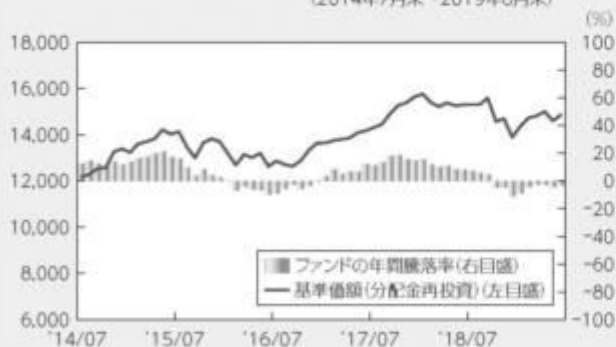
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年7月末～2019年6月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年7月末～2019年6月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年7月末～2019年6月末)



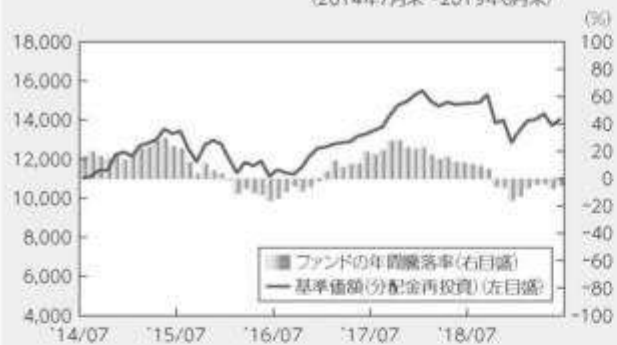
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ライフプラン 75

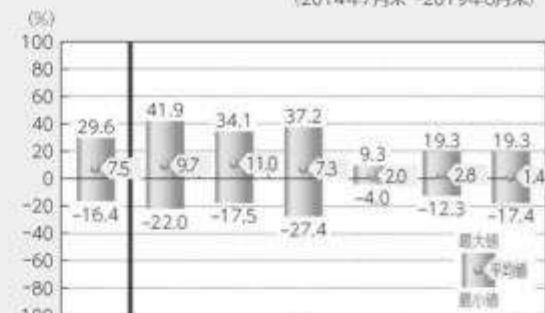
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2014年7月末～2019年6月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年7月末～2019年6月末)



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
 (注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ ライフプラン 25」、「三菱UFJ ライフプラン 50」または「三菱UFJ ライフプラン 75」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他のいずれかのファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率
消費税率が10%となった場合は、2.2%（税抜 2%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ ライフプラン 25」、「三菱UFJ ライフプラン 50」または「三菱UFJ ライフプラン 75」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他のいずれかのファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

「三菱UFJ ライフプラン 25」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.972%（税抜0.9%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.37%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフプラン 50」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.47%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.55%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフプラン 75」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.404%（税抜1.3%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.57%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

「三菱UFJ ライフプラン 25」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.972%（税抜0.9%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年0.99%（税抜0.9%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.37%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等

販売会社	0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフプラン 50」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年1.21%（税抜1.1%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.47%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.55%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱UFJ ライフプラン 75」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.404%（税抜1.3%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年1.43%（税抜1.3%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.57%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（三菱UFJライフプラン25は、配当控除は適用されません。三菱UFJライフプラン50、三菱UFJライフプラン75は、配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(三菱UFJライフプラン25は、配当控除は適用されません。三菱UFJライフプラン50、三菱UFJライフプラン75は、配当控除の適用があります。)*・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)*を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)*との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ ライフプラン 25】

（1）【投資状況】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	928,438,099	95.41
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		44,670,542	4.59
純資産総額		973,108,641	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 6月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	377,418,125	1.4451	545,422,349	1.4855	560,654,624	57.61
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	130,285,381	1.2921	168,345,375	1.3130	171,064,705	17.58
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	60,838,813	1.8931	115,178,035	2.0500	124,719,566	12.82
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	24,194,094	2.9120	70,454,933	2.9759	71,999,204	7.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	95.41
合計	95.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	431,852,856	431,852,856	9,793	9,793
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	451,488,653	451,488,653	9,906	9,906
第12計算期間末日 (平成23年12月15日)	488,285,014	488,285,014	9,559	9,559
第13計算期間末日 (平成24年12月17日)	548,553,943	548,553,943	10,266	10,266
第14計算期間末日 (平成25年12月16日)	650,155,959	650,155,959	11,885	11,885
第15計算期間末日 (平成26年12月15日)	751,077,540	751,077,540	13,046	13,046
第16計算期間末日 (平成27年12月15日)	764,902,000	764,902,000	13,309	13,309
第17計算期間末日 (平成28年12月15日)	835,029,595	835,029,595	13,562	13,562
第18計算期間末日 (平成29年12月15日)	918,471,686	918,471,686	14,506	14,506
第19計算期間末日 (平成30年12月17日)	928,915,306	928,915,306	13,933	13,933
平成30年 6月末日	942,867,310		14,423	

7月末日	947,512,061		14,421
8月末日	948,894,323		14,381
9月末日	962,130,611		14,513
10月末日	936,220,724		14,003
11月末日	940,092,969		14,084
12月末日	915,684,491		13,712
平成31年 1月末日	937,590,640		13,974
2月末日	949,244,281		14,175
3月末日	957,092,332		14,266
4月末日	965,911,339		14,332
令和 1年 5月末日	958,904,770		14,159
6月末日	973,108,641		14,337

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	6.58
第11計算期間	1.15
第12計算期間	3.50
第13計算期間	7.39
第14計算期間	15.77
第15計算期間	9.76
第16計算期間	2.01
第17計算期間	1.90
第18計算期間	6.96
第19計算期間	3.95
第20中間計算期間	2.69

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	77,824,818	45,737,368	441,000,605
第11計算期間	63,013,092	48,256,257	455,757,440
第12計算期間	98,041,622	42,970,125	510,828,937
第13計算期間	55,331,961	31,820,070	534,340,828
第14計算期間	60,196,116	47,520,312	547,016,632
第15計算期間	86,533,582	57,831,687	575,718,527
第16計算期間	73,906,398	74,888,442	574,736,483
第17計算期間	81,196,235	40,223,455	615,709,263
第18計算期間	78,615,817	61,159,390	633,165,690
第19計算期間	76,870,591	43,339,881	666,696,400
第20中間計算期間	35,936,728	27,025,825	675,607,303

【三菱UFJ ライフプラン 50】

（１）【投資状況】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,809,445,454	95.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		86,440,212	4.56
純資産総額		1,895,885,666	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 6月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	415,764,186	1.4464	601,376,345	1.4855	617,617,698	32.58
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	470,230,370	1.2911	607,114,431	1.3130	617,412,475	32.57

日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	211,842,382	1.8718	396,529,517	2.0500	434,276,883	22.91
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	47,091,098	2.9123	137,146,488	2.9759	140,138,398	7.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	95.44
合計	95.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	749,872,061	749,872,061	8,475	8,475
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	807,302,229	807,302,229	8,624	8,624
第12計算期間末日 (平成23年12月15日)	843,119,484	843,119,484	7,891	7,891
第13計算期間末日 (平成24年12月17日)	980,664,482	980,664,482	8,801	8,801
第14計算期間末日 (平成25年12月16日)	1,256,938,660	1,256,938,660	11,296	11,296
第15計算期間末日 (平成26年12月15日)	1,520,580,361	1,520,580,361	12,851	12,851
第16計算期間末日 (平成27年12月15日)	1,593,017,988	1,593,017,988	13,259	13,259
第17計算期間末日 (平成28年12月15日)	1,676,268,103	1,676,268,103	13,452	13,452
第18計算期間末日 (平成29年12月15日)	1,896,943,139	1,896,943,139	15,165	15,165
第19計算期間末日 (平成30年12月17日)	1,829,309,871	1,829,309,871	14,097	14,097
平成30年 6月末日	1,916,122,907		15,025	
7月末日	1,921,916,433		15,044	
8月末日	1,931,984,437		15,036	

9月末日	1,970,929,782		15,313
10月末日	1,852,822,493		14,320
11月末日	1,868,647,338		14,430
12月末日	1,762,712,165		13,648
平成31年 1月末日	1,827,548,046		14,109
2月末日	1,870,527,153		14,470
3月末日	1,889,713,371		14,553
4月末日	1,898,043,987		14,739
令和 1年 5月末日	1,859,179,948		14,340
6月末日	1,895,885,666		14,592

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10計算期間	10.36
第11計算期間	1.75
第12計算期間	8.49
第13計算期間	11.53
第14計算期間	28.34
第15計算期間	13.76
第16計算期間	3.17
第17計算期間	1.45
第18計算期間	12.73
第19計算期間	7.04
第20中間計算期間	3.28

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	154,875,387	77,648,619	884,851,200
第11計算期間	137,967,797	86,750,998	936,067,999
第12計算期間	215,513,831	83,102,807	1,068,479,023
第13計算期間	127,683,830	81,935,910	1,114,226,943
第14計算期間	125,684,610	127,157,493	1,112,754,060
第15計算期間	165,449,423	94,929,735	1,183,273,748
第16計算期間	150,327,109	132,182,173	1,201,418,684
第17計算期間	118,601,677	73,908,420	1,246,111,941
第18計算期間	135,511,363	130,777,678	1,250,845,626
第19計算期間	140,018,340	93,198,364	1,297,665,602
第20中間計算期間	69,306,070	70,789,616	1,296,182,056

【三菱UFJ ライフプラン 75】

（１）【投資状況】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,263,782,670	95.22
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		63,409,009	4.78
純資産総額		1,327,191,679	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 6月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド	478,852,722	1.2921	618,725,603	1.3130	628,733,623	47.37
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド	212,836,186	1.8614	396,179,815	2.0500	436,314,181	32.87
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド	112,385,402	1.4485	162,796,192	1.4855	166,948,514	12.58
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	10,681,257	2.9117	31,101,207	2.9759	31,786,352	2.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	95.22
合計	95.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間末日（平成21年12月15日）	514,083,897	514,083,897	7,060	7,060
第11計算期間末日（平成22年12月15日）	564,048,310	564,048,310	7,239	7,239
第12計算期間末日（平成23年12月15日）	550,104,796	550,104,796	6,285	6,285
第13計算期間末日（平成24年12月17日）	659,860,468	659,860,468	7,226	7,226
第14計算期間末日（平成25年12月16日）	912,295,374	912,295,374	10,148	10,148
第15計算期間末日（平成26年12月15日）	1,042,675,169	1,042,675,169	11,862	11,862
第16計算期間末日（平成27年12月15日）	1,070,858,291	1,070,858,291	12,378	12,378
第17計算期間末日（平成28年12月15日）	1,125,011,772	1,125,011,772	12,524	12,524
第18計算期間末日（平成29年12月15日）	1,378,580,412	1,378,580,412	14,844	14,844
第19計算期間末日（平成30年12月17日）	1,275,531,412	1,275,531,412	13,353	13,353
平成30年 6月末日	1,382,368,311		14,685	
7月末日	1,396,314,049		14,719	
8月末日	1,411,099,813		14,740	
9月末日	1,436,115,183		15,135	
10月末日	1,303,654,863		13,720	
11月末日	1,317,520,176		13,848	

12月末日	1,213,344,042		12,719
平成31年 1月末日	1,277,587,958		13,340
2月末日	1,321,613,874		13,823
3月末日	1,331,585,056		13,888
4月末日	1,359,523,350		14,178
令和 1年 5月末日	1,299,167,960		13,591
6月末日	1,327,191,679		13,892

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	13.77
第11計算期間	2.53
第12計算期間	13.17
第13計算期間	14.97
第14計算期間	40.43
第15計算期間	16.89
第16計算期間	4.35
第17計算期間	1.17
第18計算期間	18.52
第19計算期間	10.04
第20中間計算期間	3.79

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第10計算期間	153,530,994	56,081,934	728,158,392
第11計算期間	134,295,314	83,312,618	779,141,088
第12計算期間	184,221,673	88,106,573	875,256,188
第13計算期間	108,727,813	70,746,071	913,237,930
第14計算期間	157,727,213	171,967,761	898,997,382
第15計算期間	148,588,985	168,612,635	878,973,732
第16計算期間	153,807,371	167,660,227	865,120,876
第17計算期間	125,633,507	92,437,316	898,317,067
第18計算期間	128,588,851	98,206,804	928,699,114
第19計算期間	134,155,469	107,645,897	955,208,686
第20中間計算期間	47,082,994	48,830,870	953,460,810

（参考）

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	8,534,381,710	98.28
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		149,418,372	1.72
純資産総額		8,683,800,082	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 6月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	54,800	6,680.21	366,075,550	6,688.00	366,502,400	4.22
日本	株式	ソニー	電気機器	50,500	5,064.90	255,777,450	5,648.00	285,224,000	3.28
日本	株式	第一三共	医薬品	48,500	5,504.49	266,967,788	5,635.00	273,297,500	3.15
日本	株式	プロレド・パートナーズ	サービス業	35,000	4,875.34	170,637,200	7,270.00	254,450,000	2.93
日本	株式	日立製作所	電気機器	62,800	3,434.14	215,663,992	3,949.00	247,997,200	2.86
日本	株式	富士通	電気機器	32,800	7,582.07	248,691,896	7,512.00	246,393,600	2.84

日本	株式	リコー	電気機器	226,300	1,103.34	249,685,842	1,076.00	243,498,800	2.80
日本	株式	三菱商事	卸売業	78,400	3,054.94	239,508,012	2,840.00	222,656,000	2.56
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	46,900	4,471.31	209,704,819	3,823.00	179,298,700	2.06
日本	株式	ジャストシステム	情報・通信業	51,300	2,632.62	135,053,456	3,495.00	179,293,500	2.06
日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	56,400	3,048.25	171,921,347	3,055.00	172,302,000	1.98
日本	株式	コシダカホールディングス	サービス業	113,500	1,536.18	174,357,110	1,513.00	171,725,500	1.98
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	32,600	5,290.92	172,483,992	5,165.00	168,379,000	1.94
日本	株式	シャープ	電気機器	134,400	1,173.33	157,695,673	1,182.00	158,860,800	1.83
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	41,500	3,934.14	163,267,019	3,806.00	157,949,000	1.82
日本	株式	イビデン	電気機器	80,200	1,536.21	123,204,427	1,886.00	151,257,200	1.74
日本	株式	丸井グループ	小売業	64,300	2,283.84	146,851,148	2,194.00	141,074,200	1.62
日本	株式	三菱製紙	パルプ・紙	241,200	543.94	131,198,328	556.00	134,107,200	1.54
日本	株式	日本触媒	化学	18,800	7,410.48	139,317,080	7,120.00	133,856,000	1.54
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	260,200	568.49	147,921,446	512.00	133,222,400	1.53
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	34,300	2,901.29	99,514,247	3,615.00	123,994,500	1.43
日本	株式	日揮	建設業	80,100	1,427.04	114,306,371	1,478.00	118,387,800	1.36
日本	株式	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	44,300	2,236.72	99,087,084	2,667.00	118,148,100	1.36
日本	株式	S B Iインシュアランスグループ	保険業	87,900	1,300.03	114,273,381	1,244.00	109,347,600	1.26
日本	株式	アルペン	小売業	71,500	1,628.74	116,455,145	1,525.00	109,037,500	1.26
日本	株式	小田急電鉄	陸運業	40,800	2,442.73	99,663,789	2,637.00	107,589,600	1.24
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	41,300	2,072.26	85,584,338	2,588.00	106,884,400	1.23
日本	株式	ニチレイ	食料品	41,700	2,708.20	112,932,186	2,557.00	106,626,900	1.23
日本	株式	鳥貴族	小売業	47,100	1,873.46	88,240,095	2,237.00	105,362,700	1.21
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	232,500	503.69	117,108,246	448.60	104,299,500	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.85
	建設業	2.92
	食料品	4.55
	繊維製品	1.77
	パルプ・紙	1.54
	化学	5.02
	医薬品	6.02
	機械	2.72
	電気機器	16.33
	輸送用機器	6.85
	その他製品	2.14

電気・ガス業	0.89
陸運業	4.36
空運業	0.90
倉庫・運輸関連業	0.80
情報・通信業	10.01
卸売業	3.53
小売業	6.95
銀行業	4.55
証券、商品先物取引業	1.36
保険業	4.09
その他金融業	0.81
不動産業	1.02
サービス業	8.29
小計	98.28
合計	98.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和1年6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	6,363,248,100	59.43
特殊債券	日本	199,974,000	1.87
社債券	日本	3,717,447,000	34.72
	スイス	100,272,000	0.94
	小計	3,817,719,000	35.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		326,237,437	3.04
純資産総額		10,707,178,537	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年6月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	200,000,000	105.95	211,915,700	109.15	218,308,000	0.700000	2038/9/20	2.04
日本	社債券	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	200,000,000	102.76	205,522,000	102.22	204,448,000	1.560000	2021/1/20	1.91
日本	国債証券	第400回利付国債(2年)	200,000,000	100.50	201,012,000	100.58	201,176,000	0.100000	2021/5/1	1.88
日本	社債券	第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	100.39	200,788,000	100.37	200,746,000	0.473000	2020/7/9	1.87
日本	社債券	第15回パナソニック	200,000,000	100.24	200,486,000	100.31	200,632,000	0.190000	2021/9/17	1.87
日本	社債券	第3回マラヤン・バンキング(2019)	200,000,000	100.00	200,000,000	100.24	200,496,000	0.270000	2022/5/20	1.87
日本	特殊債券	第48回西日本高速道路	200,000,000	100.00	200,002,000	99.98	199,974,000	0.001000	2020/5/25	1.87
日本	社債券	第19回ルノー	200,000,000	99.53	199,060,000	99.76	199,530,000	0.360000	2020/7/6	1.86
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	160,000,000	106.26	170,030,400	112.32	179,724,800	0.800000	2048/3/20	1.68
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	150,000,000	101.88	152,831,600	102.79	154,191,000	0.100000	2027/3/20	1.44
日本	国債証券	第139回利付国債(5年)	150,000,000	101.26	151,890,000	101.71	152,578,500	0.100000	2024/3/20	1.43
日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	140,000,000	105.22	147,309,900	107.50	150,505,600	0.600000	2037/9/20	1.41
日本	国債証券	第146回利付国債(20年)	120,000,000	122.02	146,428,500	123.73	148,484,400	1.700000	2033/9/20	1.39
日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	140,000,000	103.63	145,084,800	105.96	148,349,600	0.500000	2036/9/20	1.39
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	110,000,000	121.26	133,386,500	122.98	135,281,300	1.700000	2032/12/20	1.26
日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	130,000,000	101.95	132,535,000	102.64	133,443,700	0.100000	2026/9/20	1.25
日本	国債証券	第99回利付国債(20年)	110,000,000	119.45	131,395,000	119.97	131,971,400	2.100000	2027/12/20	1.23
日本	国債証券	第60回利付国債(30年)	110,000,000	110.71	121,790,500	115.03	126,541,800	0.900000	2048/9/20	1.18
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	120,000,000	101.55	121,861,400	102.61	123,140,400	0.100000	2029/3/20	1.15
日本	国債証券	第125回利付国債(20年)	90,000,000	125.60	113,045,100	126.89	114,204,600	2.200000	2031/3/20	1.07
日本	国債証券	第54回利付国債(30年)	100,000,000	106.08	106,081,000	112.22	112,220,000	0.800000	2047/3/20	1.05
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	80,000,000	133.49	106,793,100	137.91	110,332,800	2.000000	2042/3/20	1.03
日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	100,000,000	105.09	105,099,600	107.66	107,661,000	0.600000	2036/12/20	1.01
日本	国債証券	第152回利付国債(20年)	90,000,000	114.77	103,293,000	117.29	105,564,600	1.200000	2035/3/20	0.99
日本	国債証券	第5回利付国債(40年)	70,000,000	141.34	98,938,900	149.97	104,984,600	2.000000	2052/3/20	0.98
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	100,000,000	101.74	101,743,400	102.79	102,798,000	0.100000	2028/3/20	0.96

日本	社債券	第17回シティグループ	100,000,000	102.78	102,786,000	102.39	102,391,000	2.040000	2020/9/16	0.96
日本	社債券	第3回ソシエテジェネラル円貨社債(2018)	100,000,000	99.40	99,404,000	101.44	101,441,000	0.804000	2023/10/12	0.95
日本	社債券	第2回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100.55	100,559,000	100.88	100,889,000	0.580000	2022/3/9	0.94
日本	社債券	第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	100,000,000	99.56	99,566,000	100.79	100,793,000	1.232000	2024/9/25	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	59.43
特殊債券	1.87
社債券	35.66
合計	96.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 6月28日現在

(単位: 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	3,075,280,295	71.35
	イギリス	182,937,803	4.24
	フランス	155,421,390	3.61
	香港	138,474,767	3.21
	ドイツ	127,005,376	2.95
	フィンランド	74,936,499	1.74
	オーストラリア	74,281,733	1.72
	スイス	74,085,203	1.72
	ノルウェー	51,518,263	1.20

	スウェーデン	50,393,650	1.17
	オランダ	46,828,883	1.09
	スペイン	43,768,184	1.02
	ベルギー	32,455,681	0.75
	カナダ	28,779,768	0.67
	デンマーク	23,958,442	0.56
	イタリア	11,013,804	0.26
	小計	4,191,139,741	97.24
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		119,043,812	2.76
純資産総額		4,310,183,553	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年6月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,067	171,864.68	183,379,622	205,262.34	219,014,918	5.08
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	商業・専門 サービス	2,284	37,273.78	85,133,318	58,522.42	133,665,218	3.10
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サ ービス	8,166	14,771.54	120,624,409	16,242.87	132,639,318	3.08
アメリカ	株式	VMWARE INC-CLASS A	ソフトウェア・サ ービス	7,150	17,093.33	122,217,369	18,503.23	132,298,105	3.07
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サ ービス	5,719	14,561.35	83,276,367	18,456.88	105,554,906	2.45
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	2,685	29,063.41	78,035,277	39,121.30	105,040,698	2.44
アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サ ービス	5,810	14,174.38	82,353,177	17,812.29	103,489,449	2.40
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	4,099	17,959.96	73,617,916	24,467.25	100,291,266	2.33
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイ オテクノロジー・ラ イフサイエ ンス	8,156	9,534.02	77,759,512	12,154.40	99,131,290	2.30
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	842	112,327.95	94,580,141	115,983.11	97,657,785	2.27
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	6,478	10,740.19	69,574,987	14,595.84	94,551,877	2.19
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サ ービス	6,498	11,428.97	74,265,471	14,460.02	93,961,265	2.18
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	6,348	12,772.03	81,076,892	14,609.85	92,743,370	2.15
アメリカ	株式	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3,783	18,593.77	70,340,250	24,234.42	91,678,832	2.13
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	5,973	13,664.53	81,618,287	14,605.54	87,238,920	2.02
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サ ービス	7,000	9,261.31	64,829,218	12,252.48	85,767,425	1.99

アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	6,393	12,269.73	78,440,420	13,270.02	84,835,282	1.97
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	9,071	6,682.98	60,621,312	8,589.78	77,917,941	1.81
アメリカ	株式	CITIZENS FINANCIAL GROUP	銀行	20,611	3,261.72	67,227,422	3,747.85	77,247,107	1.79
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	10,143	4,658.68	47,253,030	7,563.62	76,717,841	1.78
アメリカ	株式	FORTIVE CORP	資本財	8,622	7,422.41	63,996,100	8,665.23	74,711,683	1.73
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	22,508	2,445.87	55,051,777	3,166.80	71,278,458	1.65
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	5,700	10,160.28	57,913,627	12,488.54	71,184,732	1.65
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	13,500	4,257.93	57,482,167	4,865.11	65,679,012	1.52
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,021	17,837.08	53,885,846	21,529.97	65,042,053	1.51
アメリカ	株式	DR HORTON INC	耐久消費財・アパレル	13,820	3,826.54	52,882,852	4,658.68	64,383,010	1.49
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	1,140	53,012.19	60,433,907	55,809.35	63,622,659	1.48
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	8,298	5,930.60	49,212,167	7,345.88	60,956,183	1.41
アメリカ	株式	ULTA BEAUTY INC	小売	1,511	26,607.96	40,204,630	37,103.47	56,063,349	1.30
アメリカ	株式	CENTENE CORP	ヘルスケア機器・サービス	9,766	6,872.69	67,118,694	5,652.50	55,202,389	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	3.50
	素材	6.18
	資本財	10.11
	商業・専門サービス	3.10
	運輸	0.42
	自動車・自動車部品	1.11
	耐久消費財・アパレル	3.18
	メディア・娯楽	4.80
	小売	7.82
	食品・生活必需品小売り	1.95
	食品・飲料・タバコ	1.40
	家庭用品・パーソナル用品	1.01
	ヘルスケア機器・サービス	4.28
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.99
	銀行	5.05
	各種金融	4.39
	保険	3.92

不動産	2.48
ソフトウェア・サービス	17.30
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.51
電気通信サービス	1.75
公益事業	2.94
半導体・半導体製造装置	2.06
小計	97.24
合計	97.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	20,192,355,433	46.84
	スペイン	6,588,602,036	15.28
	イタリア	3,742,434,472	8.68
	イギリス	2,699,690,781	6.26
	ベルギー	1,687,284,439	3.91
	フランス	1,182,864,372	2.74
	カナダ	844,325,929	1.96
	メキシコ	790,533,590	1.83
	ドイツ	787,720,451	1.83
	オランダ	516,853,635	1.20
	ノルウェー	481,968,224	1.12
	アイルランド	435,312,653	1.01
	ポーランド	251,425,302	0.58
	マレーシア	201,213,552	0.47
	スウェーデン	144,694,666	0.34
	シンガポール	141,677,414	0.33
オーストラリア	9,509,744	0.02	

	小計	40,698,466,693	94.41
特殊債券	アメリカ	536,185,725	1.24
社債券	フランス	635,845,590	1.47
	アメリカ	448,825,974	1.04
	小計	1,084,671,564	2.52
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		789,423,198	1.83
純資産総額		43,108,747,180	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年6月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	28,000,000	10,078.30	2,821,925,694	10,614.78	2,972,140,828	1.625000	2026/2/15	6.89
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	26,000,000	10,890.06	2,831,416,267	11,254.79	2,926,245,867	2.750000	2024/2/15	6.79
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	26,000,000	10,312.63	2,681,284,672	10,877.52	2,828,156,967	2.000000	2025/8/15	6.56
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	17,000,000	13,115.95	2,229,712,173	13,811.31	2,347,924,320	1.950000	2026/4/30	5.45
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	13,500,000	16,775.66	2,264,714,915	17,252.57	2,329,098,042	5.900000	2026/7/30	5.40
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	20,000,000	10,490.12	2,098,024,560	10,872.47	2,174,494,828	2.000000	2022/10/31	5.04
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 210430	18,000,000	10,696.46	1,925,364,179	10,868.68	1,956,363,235	2.250000	2021/4/30	4.54
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	17,100,000	11,096.90	1,897,570,933	11,360.05	1,942,569,484	2.625000	2029/2/15	4.51
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 280901	11,000,000	14,244.36	1,566,879,831	15,192.83	1,671,211,742	4.750000	2028/9/1	3.88
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	14,000,000	10,338.57	1,447,400,752	10,783.21	1,509,649,477	1.750000	2023/5/15	3.50
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	10,000,000	12,978.96	1,297,896,445	14,883.82	1,488,382,114	2.350000	2033/7/30	3.45
イタリア	国債証券	1.85 ITALY GOVT 240515	10,000,000	12,049.34	1,204,934,130	12,562.19	1,256,219,836	1.850000	2024/5/15	2.91
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	5,000,000	23,166.20	1,158,310,261	24,733.21	1,236,660,675	4.250000	2055/12/7	2.87
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	6,000,000	15,864.84	951,890,981	16,220.73	973,244,295	4.500000	2026/3/28	2.26
アメリカ	国債証券	3.875 T-BOND 400815	7,000,000	12,130.58	849,140,987	13,475.43	943,280,395	3.875000	2040/8/15	2.19
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	10,200,000	7,929.63	808,823,092	8,277.70	844,325,929	1.500000	2026/6/1	1.96
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	6,000,000	12,726.71	763,602,660	13,128.67	787,720,451	0.500000	2026/2/15	1.83
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	13,653.96	682,698,071	15,099.86	754,993,160	4.750000	2041/2/15	1.75
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	5,000,000	12,042.98	602,149,326	14,280.80	714,040,144	1.600000	2047/6/22	1.66
フランス	社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	5,000,000	12,804.98	640,249,044	12,716.91	635,845,590	2.250000	2021/1/13	1.47
フランス	国債証券	2 O.A.T 480525	4,000,000	13,484.91	539,396,474	15,795.77	631,830,858	2.000000	2048/5/25	1.47

メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	110,000,000	550.02	605,024,614	557.84	613,631,502	7.500000	2027/6/3	1.42
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 360215	4,000,000	13,007.22	520,288,856	14,235.85	569,434,359	4.500000	2036/2/15	1.32
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	4,000,000	12,237.75	489,510,217	13,775.83	551,033,514	1.250000	2036/5/25	1.28
イギリス	国債証券	0.5 GILT 220722	4,000,000	13,603.43	544,137,215	13,636.26	545,450,473	0.500000	2022/7/22	1.27
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 200131	5,000,000	10,625.93	531,296,910	10,734.78	536,739,462	1.375000	2020/1/31	1.25
アメリカ	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	5,000,000	10,463.76	523,188,407	10,723.71	536,185,725	1.625000	2021/4/19	1.24
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	4,000,000	11,833.75	473,350,356	12,224.99	488,999,678	0.950000	2023/3/1	1.13
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	4,000,000	10,768.05	430,722,103	12,027.84	481,113,928	3.125000	2043/2/15	1.12
アメリカ	社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	4,000,000	10,852.60	434,104,391	11,220.64	448,825,974	3.875000	2022/2/8	1.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	94.41
特殊債券	1.24
社債券	2.52
合計	98.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

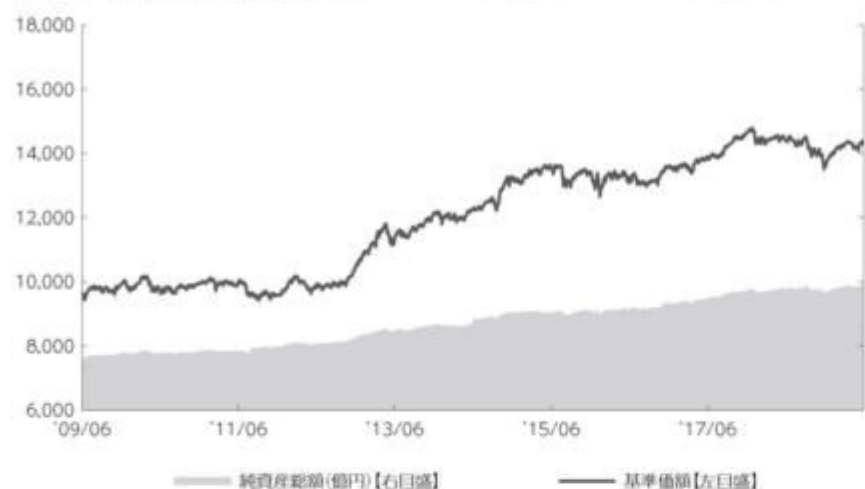


運用実績

2019年6月28日現在

三菱UFJ ライフプラン 25

■基準価額・純資産の推移 2009年6月30日～2019年6月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,337円
純資産総額	9.7億円

■分配の推移

2018年12月	0円
2017年12月	0円
2016年12月	0円
2015年12月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
設定来累計	200円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.3%	1 円	80.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.7%
国内債券	55.9%	2 アメリカドル	12.9%	AMAZON.COM INC	株式	小売	アメリカ	0.7%
外国株式	12.5%	3 ユーロ	4.2%	ソニー	株式	電気機器	日本	0.6%
外国債券	7.3%	4 イギリスポンド	1.0%	第一三共	株式	医薬品	日本	0.6%
		5 香港ドル	0.4%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	0.5%
		6 ノルウェークローネ	0.2%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.2%
		7 カナダドル	0.2%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	1.1%
		8 オーストラリアドル	0.2%	第400回利付国債(2年)	債券	国債	日本	1.1%
コールローン他 (負債控除後)	7.0%	9 スイスフラン	0.2%	第10回ピービーシーイーエス・イー	債券	社債	日本	1.1%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第15回パナソニック	債券	社債	日本	1.1%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

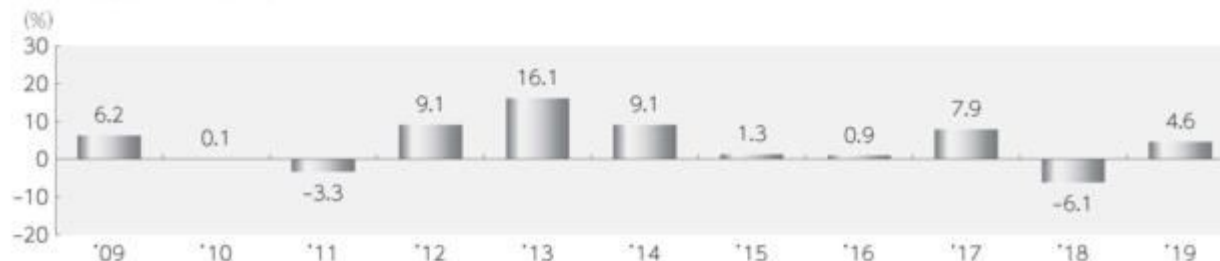
●投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

●コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



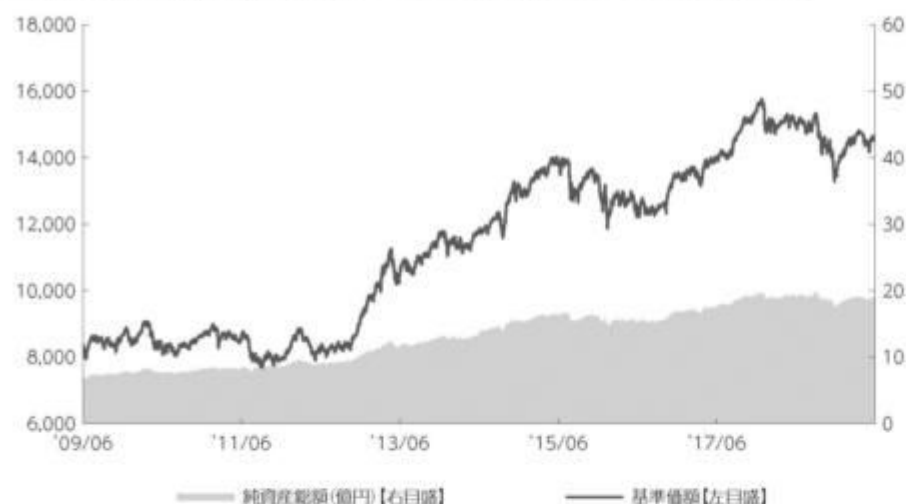
●収益率は基準価額で計算

●2019年は年初から6月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50

■基準価額・純資産の推移 2009年6月30日～2019年6月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,592円
純資産総額	18.9億円

■分配の推移

2018年12月	0円
2017年12月	0円
2016年12月	0円
2015年12月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
設定来累計	200円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	32.0%	1 円	70.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.4%
国内債券	31.6%	2 アメリカドル	20.2%	AMAZON.COM INC	株式	小売	アメリカ	1.2%
外国株式	22.3%	3 ユーロ	5.3%	ソニー	株式	電気機器	日本	1.1%
外国債券	7.3%	4 イギリスポンド	1.5%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.0%
		5 香港ドル	0.7%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	1.0%
		6 オーストラリアドル	0.4%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.7%
		7 スイスフラン	0.4%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	6.8%	8 ノルウェークローネ	0.4%	第400回利付国債(2年)	債券	国債	日本	0.6%
合計	100.0%	9 カナダドル	0.3%	第10回ピーピーシーイーエスイー	債券	社債	日本	0.6%
		10 スウェーデンクローネ	0.3%	第15回パナソニック	債券	社債	日本	0.6%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

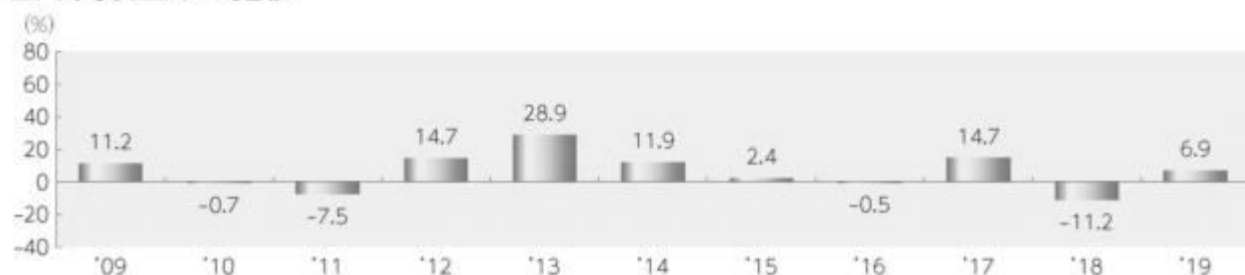
●投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

●コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



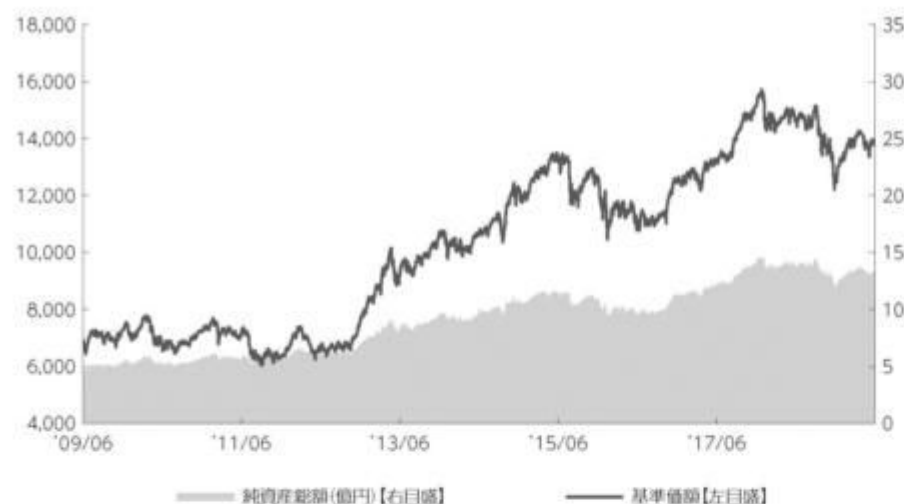
●収益率は基準価額で計算

●2019年は年初から6月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 75

■基準価額・純資産の推移 2009年6月30日～2019年6月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,892円
純資産総額	13.2億円

■分配の推移

2018年12月	0円
2017年12月	0円
2016年12月	0円
2015年12月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
設定来累計	100円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	46.6%	1 円	65.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	2.0%
国内債券	12.2%	2 アメリカドル	24.9%	AMAZON.COM INC	株式	小売	アメリカ	1.7%
外国株式	32.0%	3 ユーロ	4.6%	ソニー	株式	電気機器	日本	1.6%
外国債券	2.4%	4 イギリスポンド	1.6%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.5%
		5 香港ドル	1.1%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	1.4%
		6 オーストラリアドル	0.6%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.3%
		7 スイスフラン	0.6%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	0.2%
		8 ノルウェークローネ	0.4%	第400回利付国債(2年)	債券	国債	日本	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	6.8%	9 スウェーデンクローネ	0.4%	第10回ピーピーシーイーエスエー	債券	社債	日本	0.2%
合計	100.0%	10 カナダドル	0.3%	第15回パナソニック	債券	社債	日本	0.2%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

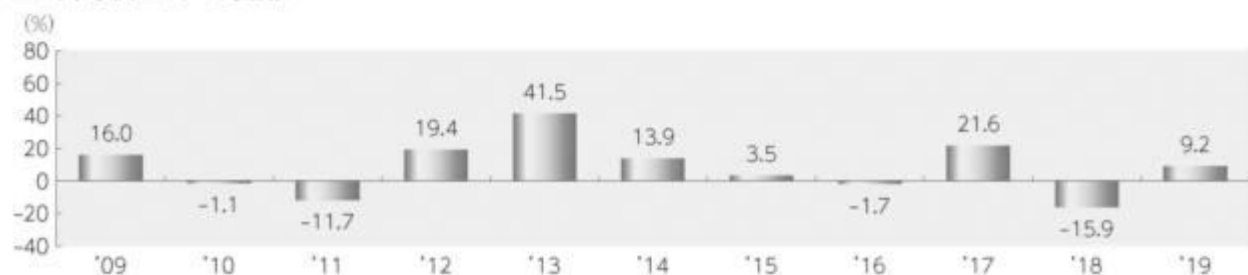
●投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

●コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算

●2019年は年初から6月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.2%（税抜 2%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年12月18日から令和1年6月17日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三菱UFJ ライフプラン 25】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	6,445,235	-
コール・ローン	43,914,226	51,732,153
親投資信託受益証券	882,357,056	919,433,615
未収入金	864,750	748,703
流動資産合計	933,581,267	971,914,471
資産合計		
	933,581,267	971,914,471
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	622,249
未払受託者報酬	413,100	408,538
未払委託者報酬	4,234,185	4,187,455
未払利息	91	106
その他未払費用	18,585	18,325
流動負債合計	4,665,961	5,236,673
負債合計		
	4,665,961	5,236,673
純資産の部		
元本等		
元本	666,696,400	675,607,303
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	262,218,906	291,070,495
（分配準備積立金）	178,375,662	171,347,148
元本等合計	928,915,306	966,677,798
純資産合計		
	928,915,306	966,677,798
負債純資産合計		
	933,581,267	971,914,471

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自平成29年12月16日 至平成30年6月15日	第20期中間計算期間 自平成30年12月18日 至令和1年6月17日
営業収益		

	第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日
受取利息	70	11
有価証券売買等損益	7,039,114	29,877,737
営業収益合計	7,039,184	29,877,748
営業費用		
支払利息	14,011	13,068
受託者報酬	400,054	408,538
委託者報酬	4,100,498	4,187,455
その他費用	17,938	18,547
営業費用合計	4,532,501	4,627,608
営業利益又は営業損失()	2,506,683	25,250,140
経常利益又は経常損失()	2,506,683	25,250,140
中間純利益又は中間純損失()	2,506,683	25,250,140
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,720	583,152
期首剰余金又は期首欠損金()	285,305,996	262,218,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,025,305	14,822,520
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,025,305	14,822,520
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,900,828	10,637,919
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,900,828	10,637,919
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	296,932,436	291,070,495

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年12月18日から令和 1年 6月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和 1年 6月17日現在]
1. 期首元本額	633,165,690円	666,696,400円
期中追加設定元本額	76,870,591円	35,936,728円
期中一部解約元本額	43,339,881円	27,025,825円
2. 受益権の総数	666,696,400口	675,607,303口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日</p>	<p>第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和 1年 6月17日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
1口当たり純資産額	1.3933円	1.4308円
(1万口当たり純資産額)	(13,933円)	(14,308円)

【三菱UFJ ライフプラン 50】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,144,163	-
コール・ローン	89,556,968	101,794,676
親投資信託受益証券	1,736,624,001	1,795,799,552
未収入金	1,463,481	1,006,884
流動資産合計	1,840,788,613	1,898,601,112
資産合計	1,840,788,613	1,898,601,112
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	345,999
未払受託者報酬	832,079	798,480
未払委託者報酬	10,608,968	10,180,531
未払利息	186	209
その他未払費用	37,509	35,871
流動負債合計	11,478,742	11,361,090
負債合計	11,478,742	11,361,090
純資産の部		
元本等		
元本	1,297,665,602	1,296,182,056
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	531,644,269	591,057,966
(分配準備積立金)	509,013,420	481,914,789
元本等合計	1,829,309,871	1,887,240,022
純資産合計	1,829,309,871	1,887,240,022
負債純資産合計	1,840,788,613	1,898,601,112

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自平成29年12月16日 至平成30年6月15日	第20期中間計算期間 自平成30年12月18日 至令和1年6月17日
営業収益		
受取利息	136	21
有価証券売買等損益	24,577,896	70,940,295
営業収益合計	24,578,032	70,940,316
営業費用		
支払利息	28,851	25,428
受託者報酬	822,152	798,480
委託者報酬	10,482,401	10,180,531
その他費用	36,938	36,288
営業費用合計	11,370,342	11,040,727

	第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日
営業利益又は営業損失()	13,207,690	59,899,589
経常利益又は経常損失()	13,207,690	59,899,589
中間純利益又は中間純損失()	13,207,690	59,899,589
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	83,246	1,166,746
期首剰余金又は期首欠損金()	646,097,513	531,644,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,077,842	29,686,880
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,077,842	29,686,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,627,638	29,006,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,627,638	29,006,026
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	668,672,161	591,057,966

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年12月18日から令和 1年 6月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和 1年 6月17日現在]
1. 期首元本額	1,250,845,626円	1,297,665,602円
期中追加設定元本額	140,018,340円	69,306,070円
期中一部解約元本額	93,198,364円	70,789,616円
2. 受益権の総数	1,297,665,602口	1,296,182,056口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
1口当たり純資産額	1.4097円	1.4560円
(1万口当たり純資産額)	(14,097円)	(14,560円)

【三菱UFJ ライフプラン 75】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	9,493,872	-
コール・ローン	64,685,925	72,615,503
親投資信託受益証券	1,210,381,073	1,257,516,135
未収入金	732,323	922,471
流動資産合計	1,285,293,193	1,331,054,109
資産合計	1,285,293,193	1,331,054,109
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,668	439,311
未払受託者報酬	598,039	561,662
未払委託者報酬	9,120,005	8,565,263
未払利息	134	149
その他未払費用	26,935	25,216
流動負債合計	9,761,781	9,591,601
負債合計	9,761,781	9,591,601
純資産の部		
元本等		
元本	955,208,686	953,460,810
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	320,322,726	368,001,698
(分配準備積立金)	382,924,567	363,880,108
元本等合計	1,275,531,412	1,321,462,508
純資産合計	1,275,531,412	1,321,462,508
負債純資産合計	1,285,293,193	1,331,054,109

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期中間計算期間 自平成29年12月16日 至平成30年6月15日	第20期中間計算期間 自平成30年12月18日 至令和1年6月17日
営業収益		
受取利息	112	16
有価証券売買等損益	28,161,354	57,316,922
営業収益合計	28,161,466	57,316,938
営業費用		
支払利息	21,480	18,318
受託者報酬	600,132	561,662
委託者報酬	9,151,989	8,565,263
その他費用	26,942	25,532
営業費用合計	9,800,543	9,170,775
営業利益又は営業損失()	18,360,923	48,146,163
経常利益又は経常損失()	18,360,923	48,146,163
中間純利益又は中間純損失()	18,360,923	48,146,163
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	551,501	1,007,957
期首剰余金又は期首欠損金()	449,881,298	320,322,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,658,466	16,929,282
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,658,466	16,929,282

	第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,168,642	16,388,516
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,168,642	16,388,516
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	471,180,544	368,001,698

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年12月18日から令和 1年 6月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和 1年 6月17日現在]
1. 期首元本額	928,699,114円	955,208,686円
期中追加設定元本額	134,155,469円	47,082,994円
期中一部解約元本額	107,645,897円	48,830,870円
2. 受益権の総数	955,208,686口	953,460,810口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	第20期中間計算期間 自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和 1年 6月17日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左

区分	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第19期 [平成30年12月17日現在]	第20期中間計算期間末 [令和1年6月17日現在]
1口当たり純資産額	1,3353円	1,3860円
(1万口当たり純資産額)	(13,353円)	(13,860円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和1年6月17日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	66,116,911
株式	8,541,320,520
未収入金	207,583,505
未収配当金	71,626,050
流動資産合計	8,886,646,986
資産合計	8,886,646,986
負債の部	
流動負債	
未払金	177,721,417
未払解約金	16,603,846
未払利息	135
流動負債合計	194,325,398
負債合計	194,325,398
純資産の部	
元本等	
元本	6,639,191,980
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,053,129,608
元本等合計	8,692,321,588
純資産合計	8,692,321,588
負債純資産合計	8,886,646,986

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[令和1年6月17日現在]
1. 期首	平成30年12月18日
期首元本額	7,721,817,217円
期中追加設定元本額	1,405,705,947円
期中一部解約元本額	2,488,331,184円
元本の内訳	
三菱UFJ 日本株式オープン	1,072,637,690円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	701,667,611円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,860,259,276円
三菱UFJ ライフプラン 25	130,400,916円

	[令和 1年 6月17日現在]
三菱UFJ ライフプラン 50	472,016,388円
三菱UFJ ライフプラン 75	481,504,011円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	421,143,355円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	297,175,322円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	48,545,996円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	607,251,737円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	40,871,601円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	56,978,620円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	26,815,142円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	58,650,192円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	543,301円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,708,668円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	6,073,380円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	27,372,493円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	82,676,764円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	54,644,164円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	69,852,924円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	8,513,070円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	45,168,805円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	63,720,554円
合計	6,639,191,980円
2. 受益権の総数	6,639,191,980口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 6月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[令和 1年 6月17日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 6月17日現在]
1口当たり純資産額	1.3092円
(1万口当たり純資産額)	(13,092円)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 6月17日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	249,477,334
国債証券	6,613,062,300
特殊債券	199,992,000
社債券	3,615,739,000
未収利息	21,943,814
前払費用	3,955,694
流動資産合計	10,704,170,142
資産合計	10,704,170,142
負債の部	
流動負債	
未払解約金	941,994
未払利息	512
流動負債合計	942,506
負債合計	942,506
純資産の部	
元本等	
元本	7,218,041,779
剰余金	

[令和 1年 6月17日現在]

剰余金又は欠損金（ ）	3,485,185,857
元本等合計	10,703,227,636
純資産合計	10,703,227,636
負債純資産合計	10,704,170,142

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 6月17日現在]
1. 期首	平成30年12月18日
期首元本額	6,942,356,463円
期中追加設定元本額	2,606,723,657円
期中一部解約元本額	2,331,038,341円
元本の内訳	
国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
国内債券セレクション（ラップ向け）	1,790,616,110円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	119,112,443円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,893,003円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	823,746,276円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	867,139,342円
三菱UFJ ライフプラン 25	373,803,125円
三菱UFJ ライフプラン 50	410,891,539円
三菱UFJ ライフプラン 75	110,359,692円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	258,606,143円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	50,946,304円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	209,736,322円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	122,674,018円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	80,621,681円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	24,743,263円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	39,946,453円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	1,277,636円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,117,319円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	8,240,137円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	82,150,193円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	116,983,486円

	[令和 1年 6月17日現在]
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	50,431,289円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	47,572,423円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2020	20,331,118円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	125,946,165円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	86,511,936円
合計	7,218,041,779円
2. 受益権の総数	7,218,041,779口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 6月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありませぬ。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 6月17日現在]
1口当たり純資産額	1.4828円
(1万口当たり純資産額)	(14,828円)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年 6月17日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	33,748,371
コール・ローン	113,484,766
株式	4,177,145,793
未収配当金	5,411,505
流動資産合計	4,329,790,435
資産合計	4,329,790,435
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,046,445
未払利息	233
流動負債合計	7,046,678
負債合計	7,046,678
純資産の部	
元本等	
元本	2,115,318,627
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,207,425,130
元本等合計	4,322,743,757
純資産合計	4,322,743,757
負債純資産合計	4,329,790,435

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 6月17日現在]
1. 期首	平成30年12月18日

	[令和 1年 6月17日現在]
期首元本額	2,704,223,015円
期中追加設定元本額	252,149,659円
期中一部解約元本額	841,054,047円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフプラン 25	60,319,107円
三菱UFJ ライフプラン 50	210,703,128円
三菱UFJ ライフプラン 75	211,718,500円
三菱UFJ 海外株式オープン	445,642,384円
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）	435,207,137円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	132,611,811円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	31,222,874円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	387,675,432円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	14,537,214円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	19,327,015円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	10,275,204円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	24,356,239円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	192,387円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,581,020円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	2,093,405円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	9,729,133円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,041,222円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	20,939,263円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	29,012,517円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	3,019,829円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	15,176,525円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	21,937,281円
合計	2,115,318,627円
2. 受益権の総数	2,115,318,627口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 6月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p>

区分	[令和 1年 6月17日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 6月17日現在]
1口当たり純資産額	2.0435円
(1万口当たり純資産額)	(20,435円)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 6月17日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	111,477,052
コール・ローン	406,473,469
国債証券	40,412,790,831
特殊債券	539,906,004
社債券	1,083,635,923
未収利息	245,139,237
前払費用	90,841,910
流動資産合計	42,890,264,426
資産合計	
42,890,264,426	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	85,967,852
未払利息	835

[令和 1年 6月17日現在]

流動負債合計	85,968,687
負債合計	85,968,687
純資産の部	
元本等	
元本	14,448,443,336
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,355,852,403
元本等合計	42,804,295,739
純資産合計	42,804,295,739
負債純資産合計	42,890,264,426

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 6月17日現在]
1. 期首	平成30年12月18日
期首元本額	15,492,160,023円
期中追加設定元本額	551,310,706円
期中一部解約元本額	1,595,027,393円
元本の内訳	
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	4,294,572,019円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	482,250,536円
三菱UFJ ライフプラン 25	24,024,630円
三菱UFJ ライフプラン 50	46,578,641円
三菱UFJ ライフプラン 75	10,410,781円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,888,484,381円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,716,792,801円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	29,325,303円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	81,247,625円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	102,052,386円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	419,869,786円
三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,267,465,679円

	[令和 1年 6月17日現在]
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	10,631,593円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	9,316,080円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,730,728円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	3,595,308円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	136,432円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,155,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	976,882円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,009,485円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,510,462円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	7,520,355円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,150,468円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	2,202,786円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,096,666円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,336,094円
合計	14,448,443,336円
2. 受益権の総数	14,448,443,336口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 6月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 6月17日現在]
1口当たり純資産額	2.9626円
(1万口当たり純資産額)	(29,626円)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ ライフプラン 25】

【純資産額計算書】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	973,393,817
負債総額	285,176
純資産総額（ - ）	973,108,641
発行済口数	678,745,242口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4337
（10,000口当たり）	（14,337）

【三菱UFJ ライフプラン 50】

【純資産額計算書】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	1,897,086,141
負債総額	1,200,475
純資産総額（ - ）	1,895,885,666
発行済口数	1,299,230,924口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4592
（10,000口当たり）	（14,592）

【三菱UFJ ライフプラン 75】

【純資産額計算書】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	1,327,777,332
負債総額	585,653
純資産総額（ - ）	1,327,191,679
発行済口数	955,375,990口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3892
（10,000口当たり）	（13,892）

（参考）

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	9,082,528,152
負債総額	398,728,070
純資産総額（ - ）	8,683,800,082
発行済口数	6,613,713,826口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3130
（10,000口当たり）	（13,130）

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	10,872,222,801
負債総額	165,044,264
純資産総額（ - ）	10,707,178,537
発行済口数	7,207,598,906口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4855
（10,000口当たり）	（14,855）

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	4,314,651,706
負債総額	4,468,153
純資産総額（ - ）	4,310,183,553
発行済口数	2,102,561,044口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0500
（10,000口当たり）	（20,500）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産総額	43,580,318,016
負債総額	471,570,836
純資産総額（ - ）	43,108,747,180
発行済口数	14,486,065,736口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9759
（10,000口当たり）	（29,759）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	893	12,845,607
追加型公社債投資信託	16	1,158,078
単位型株式投資信託	65	319,687
単位型公社債投資信託	1	6,024
合計	975	14,329,397

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755

委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円(その他有価証券のその他102,096千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	-----------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(2019年3月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年7月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン 25の平成30年12月18日から令和1年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン 25の令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年12月18日から令和1年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和1年7月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン50の平成30年12月18日から令和1年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン50の令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年12月18日から令和1年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和1年7月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン75の平成30年12月18日から令和1年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン75の令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年12月18日から令和1年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。